

附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産										
建物	5,240,716	5,520	-	5,246,236	3,937,795	269,264	-	-	1,308,441	
車両運搬具	53,366	-	18,495	34,871	27,890	5,758	-	-	6,981	
工具器具備品	1,465,686	-	59,318	1,406,368	1,275,320	40,196	-	-	131,048	
計	6,759,768	5,520	77,813	6,687,475	5,241,005	315,220	-	-	1,446,470	
無形固定資産										
電話加入権	4,804	-	-	4,804	-	-	-	-	4,804	
ソフトウェア	507,332	245,735	-	753,067	166,776	121,787	-	-	586,291	
計	512,136	245,735	-	757,871	166,776	121,787	-	-	591,095	
投資その他の資産										
投資有価証券	5,099,367,951	170,186	1,299,980,639	3,799,557,498	-	-	-	-	3,799,557,498	(注)
長期性預金	1,498,000	-	-	1,498,000	-	-	-	-	1,498,000	
計	5,100,865,951	170,186	1,299,980,639	3,801,055,498	-	-	-	-	3,801,055,498	

(注) 当期増加額は、償却原価法による利息の計上があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付金融債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
い第799号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
い第801号利付商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
社債					
中日本高速道路株式会社第69回社債	199,906,000	200,000,000	199,980,639	-	
計	1,299,906,000	1,300,000,000	1,299,980,639	-	
貸借対照表計上額合計			1,299,980,639		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債	798,622,000	800,000,000	799,590,900	-	
広島市公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,885,537	-	
大阪府公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,705,363	-	
機構債					
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,966,598	-	
利付金融債					
い第806号利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
西日本高速道路株式会社第39回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第457回九州電力社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
計	3,798,502,000	3,800,000,000	3,799,557,498	-	
貸借対照表計上額合計			3,799,557,498		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	213,064	244,246	213,064	-	244,246	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,092,536	301,880	250,880	4,143,536	
退職一時金に係る債務	2,322,625	176,848	108,868	2,390,605	
厚生年金基金等に係る債務	1,769,911	125,032	142,012	1,752,931	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	109,047	410,944	210,548	309,443	
年金資産	1,573,297	424,005	168,335	1,828,967	
退職給付引当金	2,628,286	288,819	293,093	2,624,012	

## 10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

## 12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 13. 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

## 14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

## 15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

## 16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4) 108	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(4) 3,417	(-) -	(-) 76	(-) -
合 計	(8) 3,526	(-) -	(-) 76	(-) -

## (1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

## (2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

## (3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

## (4) ( )書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

## (5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等576千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

## 17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

## 18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

## 19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	-	-	-	379,988	379,988	6,778,660	7,158,648
行政コスト	-	-	-	379,988	379,988	6,778,660	7,158,648
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-	-	-	△ 11,458,263	△ 11,458,263	67,299,786	55,841,523
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	-	-	-	379,288	379,288	-	379,288
その他	-	-	-	379,288	379,288	-	379,288
一般管理費	-	-	-	-	-	6,770,037	6,770,037
雑損	-	-	-	700	700	3,934	4,634
計	-	-	-	379,988	379,988	6,773,971	7,153,959
事業収益							
業務収益	-	-	-	11,458,230	11,458,230	-	11,458,230
財務収益	-	-	-	-	-	17,610,323	17,610,323
雑益	-	-	-	33	33	15,148	15,181
計	-	-	-	11,458,263	11,458,263	17,625,471	29,083,734
事業損益	-	-	-	11,078,275	11,078,275	10,851,500	21,929,775
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	4,689	4,689
計	-	-	-	-	-	4,689	4,689
臨時利益							
固定資産売却益	-	-	-	-	-	2,084	2,084
計	-	-	-	-	-	2,084	2,084
当期純損益	-	-	-	11,078,275	11,078,275	10,848,895	21,927,170
当期総損益	-	-	-	11,078,275	11,078,275	10,848,895	21,927,170
V 総資産							
流動資産	-	-	-	-	-	4,000,015,495	4,000,015,495
固定資産	-	-	-	-	-	3,803,093,063	3,803,093,063
投資有価証券	-	-	-	-	-	3,799,557,498	3,799,557,498
その他	-	-	-	-	-	3,535,565	3,535,565
計	-	-	-	-	-	7,803,108,558	7,803,108,558

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

## a. エネルギーシステム分野

系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等

## b. 省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証、JCM 等

## c. 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

## d. 新産業創出・シーズ発掘等分野

研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,773,971円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、17,625,471円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、7,803,108,558円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

## 20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。